

## < 取引基本表の内容と産出表の見方 >

### (1) 取引基本表と産出表の関係

産業連関表の取引基本表をタテの列方向にみると、各財・サービスを生産するために用いられた財・サービスの投入構成を示し、ヨコの行方向にみると、生産された各財・サービスの産出先の内訳を示している。これは行列表となっており、「投入・産出表」Input-Output Tables とも言われている。

統合小分類による取引基本表は、行 190 × 列 190 部門から構成しているが、紙面の制約上、面とした行列表で構成することができないため、本報告書では、取引基本表の計数を部門分類ごとに列（タテ）方向に記載した「投入表」と、部門分類ごとに行（ヨコ）方向に記載した「産出表」とに分けて掲載している。

### (2) 産出表の見方

産出表は、前述(1)にも記載したとおり、統合小分類（行 190 × 列 190 部門）の取引基本表について、行（ヨコ）方向の計数を記載したものであり、行部門の財・サービスがどの列部門（中間需要及び最終需要）にどれだけ産出されたかを示している。

取引額は、生産者価格と購入者価格それぞれについて示しており、生産者価格評価表と購入者価格評価表との両者の機能を果たすものとなっている。

生産者価格に商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものが購入者価格となっており、生産者価格の内数として輸入額を示している。これは付帯表の商業マージン表や国内貨物運賃表及び輸入表の機能もあわせ持っている。

行部門の 4111 以降は、広義のサービス関係の部門であり商業マージン及び国内貨物運賃の対象とならないため、生産者価格による取引額と内数の輸入額のみを示している。ただし、「7331 情報サービス」、「7351 映像・文字情報制作」、「8519 その他の対事業所サービス」、「8619 その他の対個人サービス」及び「9000 分類不明」については、商業マージン及び国内貨物運賃が生じるため、便宜上、財関係部門として表章している。

〔産出表の様式〕

産出表 (単位: 100万円)

行部門	行符号・名称 列符号・名称	生産者価格(1)			商業マージン(2)		国内貨物運賃(3)						購入者価格		
		取引額	需要比率	輸入 (内数)	卸売	小売	鉄道	道路	沿海	港運	航空	利用 運送	倉庫	(1)+(2)+(3)	需要比率
中間 需要	xxxx														
	xxxx														
	xxxx-3														
	xxxx														
	xxxx														
	9099 内生部門計														
	xxxx														
最終 需要	9300 最終需要計														
	9350 需要合計														
(控除) 輸入	9411 (控除) 輸入														
	9412 (控除) 輸入(直接購入)														
	9413 (控除) 関税														
	9414 (控除) 輸入品商品税														
	9420 (控除) 輸入計														
(控除) 国内 商業マ ージン	9500 最終需要部門計														
	9510 商業マージン(卸売)														
	9520 商業マージン(小売)														
	9610 貨物運賃(鉄道)														
	9620 貨物運賃(道路)														
	9630 貨物運賃(水運)														
	9640 貨物運賃(航空)														
	9650 貨物運賃(利用運送)														
	9660 貨物運賃(倉庫)														
	9700 国内生産額														

特殊分類コード  
 2: 屑投入  
 3: 屑発生  
 4: 副産物投入  
 5: 副産物発生  
 6: 商業マージン  
 7: 国内貨物運賃

注：(1) 部門名称は一部省略表示している。正式名称は部門分類表を参照のこと。

(2) 表頭の「国内貨物運賃(3)」の正式名称は以下のとおりである。

- 鉄 道：鉄道貨物輸送
- 道 路：道路貨物輸送(除自家輸送)
- 沿 海：沿海・内水面貨物輸送
- 港 運：港湾運送
- 航 空：国内航空貨物輸送
- 利用運送：貨物利用運送
- 倉 庫：倉庫

(3) 上記の様式によって表示されるのは商業マージン及び国内貨物運賃の対象となる財関係部門についてであり、行部門 4111 以降(「7331 情報サービス」、「7351 映像・文字情報制作」、「8519 その他の対事業所サービス」、「8619 その他の対個人サービス」及び「9000 分類不明」を除く。)のサービス部門については、商業マージン、国内貨物運賃及び購入者価格の部分を省略している。

(4) 需要比率とは、国内生産額、輸入額及び屑・副産物発生額の合計値(供給合計)に対する比率である。